



2017年1月15日
第599号

1部10円(組合員は組合費を含む)
郵便振替00960-7-117274

Tel (06)4793-0633 Fax(06)4793-0644 E-mail: info@ewaosaka.org http://www.ewaosaka.org

発行 大阪教育合同労働組合
Education Workers and Amalgamated Union Osaka(EWA)
発行人 大橋 裕子
連絡先 大阪市中央区北浜東1-17 8F

執行委員長 年頭あいさつ



大橋裕子執行委員長

2017年、新しい年が始まりました。

人種や性別に対する差別発言、特定の宗教への攻撃等を繰り返すドナルド・トランプ氏のアメリカ大統領就任に代表されるように、時代はポピュ

リズムが台頭し、右傾化の勢いを増してきています。

そう言えば、かつて大阪の地にも彼にそっくりな人がいましたね。橋下徹元大阪市長です。あの時代を経験した私たちは、「黙っていればいつか過ぎ去る」というのは幻想で、ポピュリズムとの闘いは長期戦であることを知っています。橋下徹元大阪市長が大阪から去っても、維新は力を失うことなく、今や安倍政権の補完勢力にまでのし上がり、私たちの闘いは今なお続いていることがその表れです。

人々を分断する今の政治に

ひとりひとりが元気を取り戻す闘いをしよう!

抗う方法は、私たちの「連帯」「団結」以外にありません。

しかしその前に、学校で働いている皆さんがとにかく疲れている姿が気になります。ここで少し立ち止まって、「毎日こんなに疲れるのはなぜ?」と自らに問いかけてみてください。「毎日残業続きで帰宅が遅い」「早朝・週末の部活動指導で休日なし」「管理職からのパワハラがしんどい」「新任なのに誰も仕事を教えてくれない」「学生数減少でコマ数カット」「任期付き教員だから雇止めが不安」、疲れの背景には様々な

労働問題が浮かび上がってきます。しかし残念ながら、あなたが黙って我慢していても、誰かが代わりに事態を改善してくれることはありません。当事者が声を上げ、立ち上がらなければ状況は動きません。これは、有期雇用を理由に大学を雇止め解雇になり、約4年間闘った私の揺るぎない確信です。疲れていて闘う元気もない、ひとりで闘う勇気なんてない、そんな働く仲間のために労働組合はあります。諦めないで!教育合同はあなたと一緒に立ち上がります!

大橋裕子(執行委員長)

大学争議 続々と解決!

昨年末から年始にかけ、大学関連の労働争議に様々な動きがありました。

【大阪大谷大学】

大阪大谷大学は、2013年度の「改正」労働契約法施行時に、非常勤講師の労働契約書に「更新回数上限5年」を一方向的に書き込んでいました。組合はこの撤回を求め団交を開催。第2回団交が開催された12月16日、法人は「来年度から制度を改め、非常勤講師に対して5年間の更新の上限を設けないことにした」と回答しました。非常勤講師の更新回数上限5年撤回を実現することが出来ました。今後は協定書作成を目指します。

【関西学院大学】

社会学部は、カリキュラム変更を理由とし、英語非常勤講師の総入れ替えを検討していました。長年勤務してきた非常勤講師に、「来年度も社会学部で働きたい場合は公募

に応募するように」と通告。組合は団交でこの公募を中止に追い込みました。そして、組合員の継続雇用とコマ数の維持を要求事項に掲げ、団交と折衝を重ねて来ました。その結果、12月24日に法人は、「組合員の希望する曜日で、現在の持ちコマ数を引き続き社会学部で維持する」という解決案を提示、組合もこれを受け入れました。今後は協定書作成を目指します。

【帝塚山学院大学】

2016年4月、帝塚山学院大学に勤務する3名の外国人非常勤講師が、担当する英語の授業を3コマから2コマにカットされました。しかし新年度が始まると、法人から業務委託を受け、英会話学校から来た講師が10コマも担当していたことが発覚。これに抗議し、7月10日オープンキャンパスの日に抗議申入行動を行いました。この行動がきっかけと



2016年7月10日の抗議申入行動の様子

なり、大学も解決に向け組合との協議に真剣に取り組むようになりました。その結果、「3名の組合員に対して、来年度は減コマした1コマ分を回復する」との回答を導き出し、12月27日、合意書調印に至りました。

【大阪市立大学】

来年度から英語教育の外部委託化を検討していた大阪市立大学は、組合との団交によって、これを断念。法人は1月10日付け回答書で、「2017年度の英語教育の外部委託化は行わない」「組合員の労働条件の変更については、事前に組合と十分に協議する」と約束しました。また、今回の団交での追及をきっかけに、正規・非正規・日本語を母語にしない労働者にも開かれた形で、厳密な労働者代表選出選挙を実施するようになりました。大橋裕子(執行委員長)

当面の日程

1月19日(木) 18時半~ 新町北公園

戦争法を廃止! 憲法こわすな! 1.19おおさか総がかり行動@御堂筋デモ

1月22日(日) 14時~ 大阪中之島公園女性像前

高浜原発うごかすな! 関電包囲全国集会

1月26日(木) 14時半~ 大阪高裁82号

「君が代」不起立減給処分取消訴訟第1回控訴審

2月11日(土) 13時15分 大阪市立港区民センター

『戦争する国』はゴメンだ! 資料代700円



相談は教育合同に

学校現場でもパワハラ・セクハラが頻発!!

ハラスメントは社会問題に
大手広告代理店電通であった新入社員の過労自死が労働災害に認定されました。会社と上司は厚生労働省から書類送検されています。長時間労働以外にパワハラ、セクハラが原因とされています。「休日返上で作った資料をボロくそに言われた。もう体も心もズタズタだ」「男性上司から女子力がないと言われるの、笑いを取るためのいじりだとしても我慢の限界である」などとTwitterで訴えています。教育合にも職場でのパワハラ相談が相次いでいるので大阪府の状況を調査しました。

大阪府への相談件数

大阪府では3カ所の相談窓口を設けています。教育委員

会では、教職員人事課教員力向上支援グループと教育センター内ハラスメント専門電話相談です。大阪府人事委員会管轄では、大阪府職員総合相談センターがあります。

組合はこの3カ所でのセクハラ、パワハラに関わる相談件数を行政文書公開請求しました。それによると、教職員関係の相談件数は2014年度79件(19件、30件、30件)、2015年度57件、2016年度25件(8月までの中間集計)の計161件という膨大な数であることがわかりました。そのうち、処分に至った件数は3年間でゼロです。また別途、過去3カ年の処分件数も開示させました。同僚教職員へのセクハラで停職4名、減給1名、同僚教員へのパワハラで停職

1名、懲戒処分にならない服務上の措置(訓戒、訓告、嚴重注意)が同僚へのパワハラで3名です。管理職からのものはありませんでした。

大阪府教委は

ハラスメント相談件数を矮小化?

教育委員会は2016年4月に「公立学校における特定事業主行動計画」を作成しました。これは女性活躍推進法制定に伴って作られたものです。ここに書かれている「ハラスメント相談状況」では、2014年度の相談者数は14人です。前述のように、公開請求で得た同年の相談件数は79件です。府教委発表の数値は少な過ぎます。組合交渉で追及すると、「匿名のもの、相談者が問題にしなかったものを除外した

数字」だと回答しました。組合はさらにこの相談内容を公開請求すると、教頭職、首席職からもパワハラ被害相談があったことがわかり、パワハラが学校現場に構造的に存在することが判明しました。

また、上記「行動計画」には、「採用後10年程度の継続任用割合」が男性76.8%、女性71.8%と書かれています。逆に言うと23%~28%が辞めていることになり、職場の労働環境に問題があるのではないかと推測されます。

嫌がらせ、いじめを受けても一人で対抗するのはとても難しいものです。教育合同は労働組合の力をもってハラスメントを跳ね返します!

田中浩昭(高校支部)

文化おちこち

(175)

日本とベトナムの架け橋

【第1回】

急増する
ベトナム人留
学生を迎えて



「サムロ~イ!」(ちがうよ)「トイ コエ?」(元気?)
こんなベトナム語が教室や学校の外で盛んに飛び交うようになった。今、日本へ来る留学生たちの国別構成に大きな変化が起きている。日本語教育機関の動きを統計にしている日振協の調査によると、日本を目指す外国人留学生数のトップは相変わらず中国だが、それに次いでベトナムが2位を詰め、今も激増している。2013年に1万3800人、翌2014年には倍増し、2万6500人、そして今年はいよいよ3万8000人に上った。

彼らが入国して在籍するのは、多く民間の日本語学校だ。この急増するベトナム人学生の受け入れに今、多くの日本語教育の現場は一種の混乱をきたしている。まずは教室の確保、教員の増員、漢字圏でないベトナム人学生に対応し

た教材の導入、漢字教育の拡充など。

私が籍を置く学校も同様の洗礼を受けている。

過去にも90年代初頭、「日本の国際化」政策とバブル景気の波の中で、主に中国人留學生の増加とトラブルが社会問題になった。今回はアベノミクスと将来の人口減少、経済衰退への危機感の中で、日本留学ブームが起きている。3年前に安倍首相が政権に就いた際、最初に訪問したのはベトナムだった。86年以来、ドイモイ政策を続けるベトナムは海外からの投資を呼び込んで高成長を保ちつつ、インフレを抑え、いまだ大きな政治経済的危機は迎えていない。来年11月には初めてAPECの主催国となる。日本は天皇皇后訪問も仕掛け、「戦略的パートナーシップ」を結ぶ相手として友好関係の演出に余念がない。現地日系企業はすでに5000を超え、日本語の話せる彼らへの期待を寄せる。ベトナムは今13万人の留學生を海外に送り出しているという。彼らをもつ潜在的な力はどう世界と日本を変えていくだろうか。中国、韓国に次ぐベトナムの若者たちのパワーに私たちも注目し、刺激を受けている。 南十字星

大阪全労協 高江派遣団(12/18~20)報告



高江での座り込み行動に参加

沖縄県名護市大浦湾にオスプレイが墜落した。全労協の派遣団は、その6日後に沖縄に着いた。

東村高江では、強引なヘリパッド建設を阻止すべく、闘いに参加する。激しい雨の中、建設現場前に陣取り、工事車両が現れるのを待つが、今日は来ないようだ。

はやる気持ちや、焦る気持ちを笑い飛ばすように、沖縄のおばあが、マイクを握る。先ほどまでのおぼつかない足取りと違って、強い決意に裏打ちされた、優しい声が聞こえる。

基地を守る機動隊や警備会社社員に対しても、敵という決めつけではなく、同じ心を持つ一人の人間として、真心からの言葉を届ける事が、長く闘う極意の

ようだ。闘いは生活であり、日常である。70年に及ぶ闘いの連続であった沖縄のおじいやおばああの毅然とした態度に、圧倒され、敵味方と、線引きしていた本署土の人間も変わっていく。名護署は、拘留されるリーダーに、前例のない靴下の差し入れを認める歴史的な決定をした。しかし、本土の安倍政権には、真心が届きにくい。辺野古は、強襲艦が停泊でき、核を含む弾薬を、秘密裏に運び入れることができる。これが真の狙いだ。普天間の返還で危険を減らすという宣伝は、口実にすぎない。



名護署前での激励行動に参加

辺野古、高江、名護署、那覇地裁と場所を変えながら闘争の一翼を担った私たちの行動に、多くの人が興味を持ち、触発された人々が寄ってきてくれた。

上瀬豊(特別執行委員)



年賀状で使われる定番表現"A Happy New Year"は間違いらしい 挨拶では"A Merry Christmas"と書かないのと同様、

"Happy New Year"のみが正しいようだ それでも何か頭に付けないと落ち着かない人はこれからこう書こう "Un-Happy New Year" 今の時代の方が正しい